



発行所
大阪府農業会議
大阪市中央区農人橋2-1-33
JAバンク大阪信連事務センター3階
電話 直通 06(6941)2701~2
http://www.agri-osaka.or.jp
発行人 中谷 清

吉村富田林市長

農地パトロールに同行

7月26日、富田林市農業委員会(中谷清会長)は、農地パトロールを実施し、吉村善美市長が同行した。市長自らが農業委員会の農地パトロールに同行するのは府内でもはじめて。府議会議員時代より農業には



造詣の深い市長だが、市長就任をきっかけに、農委の活動や農地の利用状況を深く理解してもらおうと、中谷会長が直接依頼し、この日実現したものの。

午後1時過ぎにJA大阪南本店に、会長はじめ東幸一副会長、浅岡均副会長、北野正治委員、岡田奈未子委員と農委事務局が集合し、市長到着を待つ。

台風の影響でバケツをひっくり返したような激しい雨。幸い市長到着と同時に小ぶりになり、パトロール開始。最初の巡回先は中谷会長の地元である「嬉」。そして農地中間管理事業関連ほ場整備が予定されている「伏見堂」、「彼方地区」。吉村市長にとっても圃場整備予定地をくまなく見て回るの、はじめて

年金の お受け取りは JAで

JAバンク大阪(JA/信連)

JAバンク大阪へ 検索

主な記事

- 農委活動活性化を要請……………2面
- 11市で「特定生産緑地」受付……………2、3面
- 畜産物アンケート……………6面

風速計

総務省消防庁の調査(速報値)によると、8月上旬に熱中症で病院に救急搬送された人の数が累計で3万1713人と、過去最多を更新したことがわかった。農林水産関係の人も500人を超え、畑で亡くなった人も◆今年、大阪府内では3882人が搬送され、半数超が高齢者。大阪管区気象台の天候見通しによると、近畿地方の9月からの気温は平年に比べ高いらしい。

だ。「あれは、まちの人にコスモスを楽しんでもらうために空けてある農地」と会長。地図で確認しながら耕作状況を次々とチェック。個々の農家の顔を思い浮かべて対応を協議。吉村市長も興味深そうに委員のやりとりを聴いている。

豪雨の原因となった帯状の雲が抜けた。一転して厳しい日差しが容赦なく降り注ぐ中、一行は「彼方」から「西板持」へ移動。ここはナス、キュウリの大産地として知られた所だ。ほ場整備の行われた大半の農地はきちんと耕作されている。「農家の皆さんの努力で比較的良好とされている。この田園風景は癒やされるし、まさに地域の宝だ」と吉村市長。ここで公務のため、市長は市役所へ。

結果踏まえ事情聴取へ

市長と別れて一行は楠風台へ。途中で水路の境界が問題となっている田を視察し、現場の状況を確認。農委としては水利組合の委員からも事情を聴くことが必要と判断し、仲裁役の委員にその旨を伝える。

続いて雑草の生い茂った山の中に分け入り状況確認。担当の農業委員からは、「市外の人が荒らした場合は、管理指導をしてもらえないか言うことを聞いてくれない」「ここは高齢農家で

貸したい意向があったので、農地中間管理機構に報告したら、『借りられない』との返事があり、いつまで経っても宙ぶらりん」「道もないのでどうしようもない」との意見が出てきた。さらには、「こっちは、様子をみて警告書を出そう」等の細かいチェックを終えて、一行は3時間半に渡るパトロールを終えた。

農業委員会では、この日の結果を踏まえ耕作者、地権者への事情聴取指導に入る予定。

(鈴木)

引き続き熱中症には注意が必要だ◆9月といえば近年最も台風の上陸数が多い月だが、忘れてはならないのが昨年の台風21号だ。府内の園芸施設の3分の1に及ぶ甚大な被害で、金額もハウス被害で50億円を超えた◆国や大阪府等による災害復旧対策を活用した取組みも進められてきたが、特にハウス再建では道半ばのところも多い。引き続き関係者一丸となった支援体制が不可欠だ。

(北川)

プラン実質化へ

農委活動活性化を要請

農水省ヒアリング

令和元年度人・農地プラン及び農地バンク事業に関する都道府県別ヒアリング(大阪府)が8月26日、農林水産省本省で行われ、大阪府農政室の重光参事、竹柴みどり公社理事長、鈴木農業会議専務理事兼事務局長らが出席した。

ヒアリングは、農水省から示された農地バンク事業を加速化させるための改善方針を踏まえ、各都道府県における対応方針・実施状況について。①人・農地プランの実質化に向けた推

進状況、②農地集積・集約化の推進状況の2点を中心に報告と意見交換が行われた。

農業会議からは、組織運動「新・大阪農業リフレッシュ運動」推進計画に基づき、大阪の実情を踏まえた「農地利用の最適化」を推進するため、「土地と人」の現状把握や地域の話し合い活動への参画などに重点を置いた活動を展開していることを報告した。

農水省からは、「農業委員会の委員は、地域への話し合いに

参画し、できればコーディネーターなどの役割を担ってもらいたい」などと、人・農地プランの実質化に向けた農委活動を活性化してほしいと要請があった。(北川)

農空間づくりと一体で推進

「人・農地プラン」ブロック会議

大阪府は、農地中間管理事業の推進に関する法律の改正を受けて、7月中に府内4地区で農地バンク5年後見直し及び人・農地プランの実質化に係るブロック別市町村等説明会を開いた。

最初に、制度概要及び現場における具体的な進め方について説明。同法の重点課題の一つとなっている人・農地プランの実

質化の推進について、大阪における取り組み方針を説明した。

大阪府では、「大阪府都市農業の振興と農空間の保全と活用に関する条例」に基づき農空間づくりプランと一体的に推進し、担い手への農地の集積・集約化を進めていく。(沼田)

11市で「特定生産緑地」受付

都市農地貸借、府内で10件

農業会議が農業委員会事務局を通じて実施したアンケート調査結果によると、生産緑地制度導入市町村の3割超にあたる11市で「特定生産緑地」の受付を開始していることがわかった。

アンケートは8月中旬に生産緑地制度導入済みの35市町村を対象に実施した。

市、摂津市、泉大津市、高石市、岸和田市、阪南市、枚方市、寝屋川市、大阪市、堺市。最も受け付け開始が早かったのは高石市で昨年の4月から。ほとんどが今年の4月または5月から受付を始めている。

4月受付開始の大阪市の場合、平成4年指定の生産緑地870筆のうち、2割弱にあ

る169筆の申請があった(8月16日時点)。

受付はまだだが、開始時期を決めたのが9市。来年4月から開始するところが目立つ。

新規就農、

規模拡大など目的に

アンケートでは、「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」に基づく貸借の状況についてもたずねた。

昨年9月の法施行後、府内で貸借に至った事例は10件(8月

27日時点)。このほか、既に申請が出されているのが4件、農業委員会事務局が相談を受けている案件も8件ある。

貸借に至った10件のうち、一般法人が生産緑地を借り受けて市民農園を開設するのが6件と最も多く、新規就農者や直売所への出荷拡大を目指す担い手が生産緑地を借り受ける事例も出ている。

岸和田市では、JAいずみのによるマッチングで担い手が直売所出荷を拡大するため、

月間農政ファイル

7・21～8・20

8・5 農水省は、農林・食料戦略調査会、農林部会合同会議において、令和2年度農林水産関係予算概算要求の主要事項の案を公表。農林水産物・食品の輸出力強化と高付加価値化、担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進など7項目を盛り込んだ。

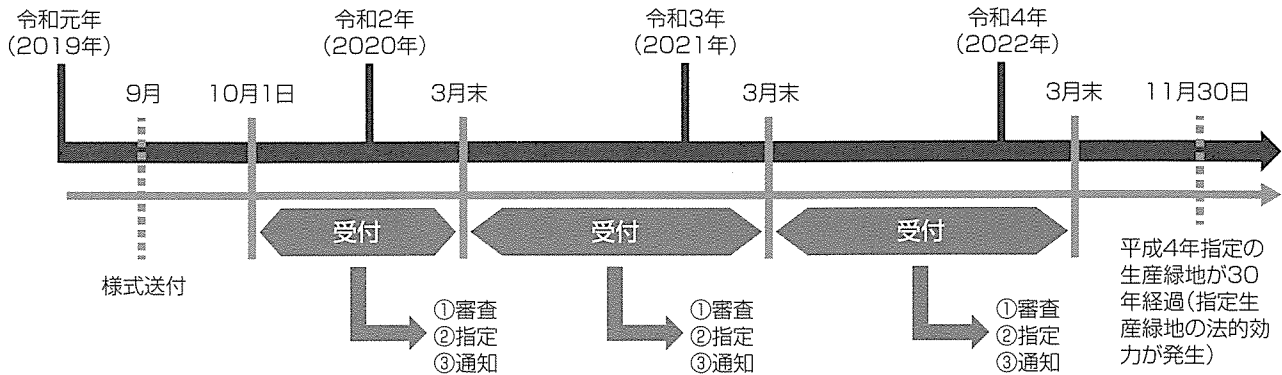
8・6 農水省は、平成30年度食料自給率・食料自給力指標(全国)を公表。カロリーベースで37%(前年度比1%減)となり、米の大作に見舞われた平成5年度と並び過去最低の数値となった。

8・9 農水省は、平成30年の新規就農者が5万5810人(前年比0.3%増)となったことを公表。49歳以下は、1万9290人(同7.1%減)と5年ぶりに2万人を割り込んだ。

8・9 農水省は、2019年上半年期の農林水産物及び食品輸出額が4486億円(前年比2.9%増)と過去最高を更新したことを公表した。

<富田林市の例> ☆受付、審査、指定、通知は、市によって異なるので、必ず生産緑地のある市に問い合わせること。

特定生産緑地指定までのスケジュール



生産緑地の指定年月日	特定生産緑地の指定申請の受付期間
平成4年(11月30日)	令和元年(2019年)10月1日 ~ 令和4年(2022年)3月末
平成5年(12月6日)	令和元年(2019年)10月1日 ~ 令和5年(2023年)3月末
平成6年(12月9日)	令和元年(2019年)10月1日 ~ 令和6年(2024年)3月末

都市農地貸借法で新規就農
地元で新鮮な野菜を届けたい

東大阪市・瀬利由貴乃さん

生産緑地20㍓を借り受けた。泉南市では、定年後の新規就農者が生産緑地12㍓を借り受けただけ、ネギを栽培する担い手

が規模拡大のため15㍓を借り受けた。また、東大阪市では新規就農者が過去に手伝いをしてきた農

家が所有する生産緑地15㍓を使用貸借で借り受けた(左の囲みで詳細記事)。(北川)

本年7月、東大阪市の瀬利由貴乃(24)さんが都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき約15㍓を貸借し新規就農を果たした。きっかけは、4年前に鹿兒島の祖母の実家で農業体験をして

同法による貸借は、「大消費地のすぐ近くで地産地消」という想いの実現と、生産が困難な生産緑地所有者の救済の一助となった。今後も生産緑地を農地として利用していくため、担い手と所有者の橋渡しの役割が同法に期待される。(沼田)

就農希望者の後押しに所有者との橋渡し期待

瀬利さんは、同法について、予め市から情報提供を受け、地元での就農に向け成立を待っていたという。

「マルシェにも農業を始めてみたいという人が訪れる。貸借法が地元でも就農できるという後押しになれば」と潜在的な就農希望者の支援策として期待を寄せる。

「マルシェにも農業を始めてみたいという人が訪れる。貸借法が地元でも就農できるという後押しになれば」と潜在的な就農希望者の支援策として期待を寄せる。



「周囲の方々の支えがあって就農できた」と瀬利さん(右)。

遊休地解消は担い手対策と共に

羽曳野市農委

羽曳野市農業委員会（尼丁信廣会長）は、6月から7月にかけて農地パトロールを実施。7月26日は、農業委員3人、推進委員1人、事務局2人でパトロールを行った。

この日は、遊休化している農地や、違反転用の懸念がある農地を重点的に巡回。出発前に、地区担当の委員の1人から、日常の巡回時に遊休農地所有者に草刈りの指導を行い、解消された旨の報告があった。

駒ヶ谷地区は、道に面した一定以上の規模の遊休農地も見られた。担い手への利用集積も見込まれるが、事情を知る委員からは地主が貸すことに抵抗を

持っているなど集積を進める上での課題の説明もあった。

デラウエアの産地である駒ヶ谷地区ではイノシシ被害が頻発しており、遊休農地の発生と鳥獣害が相互に影響していることがうかがえた。

その後は、違反転用の懸念がある農地も巡回。「隣接農地に廃液が漏れるなどの被害もあると聞いている。こうした案件は、日頃から目を向け、解消と未然防止を徹底していきたい」と尼丁会長は、語気を強める。

巡回終了後、尼丁会長は、「かつては一面に広がっていたブドウ畑も一部に山林化が見ら



ブドウ畑に囲まれた休耕地を確認（羽曳野市）

遊休農地の改善を確認

堺市農委

堺市農業委員会（田中宏会長）は8月19日から29日にかけて農地パトロールを実施。8月21日は美原地区の利用状況を調査した。

当日は地区担当の柳下農業委員、中尾推進委員、事務局で実施。17筆の農地を重点的に巡回した。

同地区でも府内の他の地域と同様に、所有者の高齢化により耕作出来ないケースや、相続

により農地を受け継いだが市外在住で日々の管理が出来ないケースが見られた。そのような農地においても、今回は草刈りなどの保全管理がなされている農地が比較的多かった。

また、作付けが再開されている農地や、後継者が跡を継ぐべ

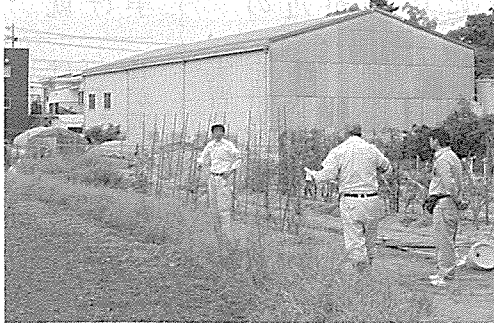
る。遊休農地対策は、貴重なデラウエアの産地を守るという意識で、担い手支援とあわせて考える必要がある」と話した。

（沼田）

く新たなハウスを建設中の農地も確認できた。

柳下委員は、「所有者が市外在住の場合には難しいが、言えば改善してくれる所有者もいる。日頃の声かけも重要になってくる」と話した。

（田村）



現地を確認し、各農地の事情を話し合う（堺市）



住宅に囲まれた市街化区域農地を確認（豊中市）

都市農地の将来に光

生緑の貸借円滑化

豊中市農委

豊中市農業委員会（渡邊稔会長）は、6月から7月にかけて農地パトロールを実施。6月26日は、農業委員1人、事務局2人で小曾根地区のパトロールを行った。

当日は、地区担当の光久委員が予め巡回経路を決めており、それに基づいて巡回。30歳と同一市の農業委員では最年少だが、地元で就農して10年以上の経験から地域の事情には明るい。

日常的に見回りを行い、管内農家との交流も欠かさない。その甲斐あってか、大半の農地は耕作され、休耕地も多くは定期的に草刈りされていた。

者の状況や意向を答える。定期的に草刈りされている点も所有者が高齢化している点を危惧したり、耕作意思がなく遊休化する恐れがある農地についても貸し農園等として保全する方法を検討している様子も見られた。

都市農地の貸借の円滑化に関する法律を受け、光久委員は「所有者・借受希望者双方への周知が今以上に必要。就農希望者も『まずは小規模から豊中で』という選択肢を持ってもらい、多様な担い手に農地を活用してもらえようになれば」と話した。

（沼田）

事務局から状況を確認した際にも、逐一日々の巡回で確認した所有者

就農時は農地確保に苦勞 就農後は経営ノウハウが課題 新規参入者調査結果



就農イベントで相談活動

大阪府新規就農相談センター

ブース来訪者22人のうち9人が女性であった

「マイナビ就農FEST」が8月3日、大阪市内・グランフロント大阪で開かれ、148人が来場した。出展ブースは新規就農を支援する

6割以上が農地確保に苦勞

農委等に仲介依頼は45%

就農する際の農地の確保については、「非常に苦勞した」(33・0%)、「少し苦勞した」(30・6%)と6割

以上が、苦勞したと答えた。

苦勞の内容については、「土地条件が悪かった」(53・4%)、「面積が思うように集まらなかった」(41・9%)、「一カ所にまとまらず分散していた」(40・1%)が上位の3つとなった。

農地確保に「非常に苦勞した」は、就農時の33・0%から、現在は14・5%に減少。

「面積が思うように集まらなかった」も就農時から12%減少の29・9%となっており、入り口でのハードルの高さがうかがえる。

就農時の農地確保のための行動については、「農委・市町村

団体や県・市町村など30ブース。大阪府新規就農相談センターのブースには、22人が就農相談に訪れた。

相談者の年代別では、40代が最多で9人となっており、平均年齢は40歳で、40代以下の相談

に仲介を頼んでいる」が44・9%となっており、半数

弱が農業委員会・市町村に相談を持ちかけていることが分かった。同項目は就農後の現在は26・7%である。

就農後は経営で苦勞

労働力確保に課題

就農時の経営ノウハウ・技術習得への苦勞は、「非常に苦勞した」(33・3%)、「少し苦勞した」(36・8%)で合計約7割。現在は「非常に苦勞している」(16・8%)、「少し苦勞している」(44・9%)の合計約6割となっている。

中身を見ると、就農時の苦勞では「基礎的な栽培・飼養技術」が最も多い56・2%であるが、現在では「労働力の確保や雇用・労務管理」の24・6%に次ぐ22・0%にまで減少している。

者が約8割を占めた。

相談の内容としては、「農業に興味を持ち始めて情報収集に訪れた」「田舎で農業をやりたいがどうすればよいか」「既に農業に従事しており独立に向けて農地法の手続きを確認したい」など幅広いものであった。

今後の意向及び

取り組み(第3位まで回答)について、第3位までの合計で回答割合が高いのは、「技術の向上」(42・8%)、「面積の規模拡大」(33・2%)、「販路の拡大」(30・4%)と、積極的な意向が確認できる。

この他、資金の借入と返済状況、現在の経営状況などについて調査している。

同調査結果は全国新規就農相談センターHP内の調査結果より閲覧できる。

(田村)

経営ノウハウ・技術の習得で苦勞したこと

	就農時 (%)				現在 (%)			
	1位	2位	3位	計	1位	2位	3位	計
基礎的な栽培・飼養技術	56.2	12.1	8.7	77.0	22.0	11.8	9.2	42.9
会計・経理・税務	8.7	17.2	21.1	47.0	8.0	13.8	13.0	34.7
先進的な栽培・飼養技術	7.6	19.9	8.0	35.5	14.8	16.6	10.0	41.3
農畜産物の販路確保・開拓などマーケティング	11.2	14.0	9.6	34.8	12.8	10.4	11.8	34.9
労働力の確保や雇用・労務管理	6.7	12.2	12.1	31.0	24.6	16.4	12.0	52.9
経営計画の作成など管理・マネジメント	4.4	12.8	12.8	30.0	6.6	9.2	10.4	26.1

※経営ノウハウ・技術の習得で苦勞したことについて、第1位から第3位までを選択。就農時は最も苦勞したことに56.2%が「基礎的な栽培・飼養技術」を挙げた。

大阪府新規就農相談センターが次回、同様のイベントに出展するのは、11月16日開催の「農業人フェア」。日々の相談件数が横ばいで推移する中、こうした就農イベントでの就農関連情報を周知することの重要性が高まっている。(田村)

北摂の準農家が市場出荷に挑戦

朝取りスイートコーンが好評 北摂ネクストファーマーズ

北摂の準農家が府中央卸売市場(茨木市)と話し合いを重ね、朝取りスイートコーンの市場出荷を7月27日に開始した。今回の取り組みは平成31年2月に当事務所が実施した府中央卸売市場の視察研修会の際に、準農家に中央市場へ出荷してはどうかと市場から呼びかけがあり、実現したものだ。



試食プロモーション(7/25)の様子。「生で食べても美味しい」と好評で、高値での取引につながった。

一般社団法人大阪府畜産会は、同会に登録している畜産物消費者モニター約220人に対して「TPP合意、家畜伝染病の影響など消費者の考えを探る」を主要課題としたアンケート調査を実施し、このほど結果をとりまとめた。

TPPにより輸入牛肉の関税が38・5%から9%に、豚肉は4・3%から0%に、鶏肉は11・9%から0%に段階的に引き下げられる。国産肉と輸入肉との間に大きな価格差が生じるが、それ

畜産物モニターアンケート実施

(二社) 大阪府畜産会

でも国産肉を購入するか(複数回答)については、「牛肉購入」「豚肉購入」「鶏肉購入」がそれぞれ6〜7割程度だったのに対し、外国産購入はわずか3・1%(3人)。

選択の理由では「安心・安全」が約半数。価格との折り合いの中で消費者の葛藤が分かるコメントが多く、外国産でも安心・安全が確認できれば国産にはこだわらないとの意見も多い。

家畜伝染病の影響に関して は、口蹄疫や豚コレラなどの発生が報道されたら畜産物の購入を控えるかについて質問(複数回答)。「発生地以外の購入」「購入を控える」等の回答

挑戦。「農業の次の時代を作る」「消費者の隣で安全安心な農産物を作る」との思いを込め、「北摂ネクストファーマーズ」の名称で出荷を行うこととし、メンバーがデザインしたPRチラシを出荷箱に同封していくこととした。

一方、鳥獣害や虫害のため出荷できないかったメンバーからは、「とにかく、大きな目標ができて農業への意欲が改めて湧いてきた」「市場出荷は夢ではなくなった。冬はプロッコリーで、さらにメンバーを拡大して市場出荷に取組みたい」といった声が寄せられている。

スイートコーンの出荷はわずかであったが、今回の試験的な取り組みは北摂の準農家のステップアップの大きな一歩となつた。当事務所では今後とも

府中央卸売市場と連携して市場出荷を行う準農家を増やし、市場出荷品目の増加と数量の拡大を行い、準農家から農家へと経営の規模の拡大を図っていく。

次は秋のジャガイモ、冬のプロッコリーで市場出荷を目指す準農家を募っていく予定。(府北部農と緑の総合事務所地域政策室提供)

感染した肉が市場に出回るとは考えにくいのが、万が一感染した家畜の肉を食べたとしても、人に感染することはない。しかし、理屈と感情は別で、人体に影響がなくとも、該当畜産物の購入を控える、発生した場所以外のものを求めてしまうのは仕方のない事である。

同会は、「調査は畜産物への関心が高い人が回答してくれているので、消費者全体となると肯定的な意見が減ると思われる。多くの消費者に正しい知識を広げていきたい」と話す。

アンケートの回収率は約40%。結果は、大阪府畜産会のホームページ(なにわの畜産ひろば)より見る事ができる。

「TPP」により国産肉と輸入肉との価格差が大きく生じることとなるが、それでも国産肉を購入するか(回答者94人、複数回答)。

牛肉購入	豚肉購入	鶏肉購入	外国産購入
60人(63.8%)	64人(68.0%)	65人(69.1%)	3人(3.1%)
購入減る	気にしない	魚を食べる	玉子を食べる
24人	9人	16人	3人

(田村)

11月までは台風への備えをハウスの補強に関する講習会

府各事務所が開催

府内の各農と緑の総合事務所は7月～8月にかけてハウスの補強に関する講習会を開催。泉州事務所では8月6日、泉佐野市内のJ A大阪泉州直売所・こーたりーなどで講習会を開催し、管内農業者らが参加した。講習会では渡辺パイプ株式会社より、ハウス被害発生の実態

やメカニズム、ハウス補強の方法などについて説明した。風による部位別被害については、フィルムが最も被害を受けやすいものの、屋根部、妻面部、側面部は、ほぼ同じ割合で被害を受けている。

時期別のハウス被害では、9～10月が特に台風被害の発生件

数が増加するため、台風シーズンが終わる10月いっぱいまでは備えが必要である。また、春先の強風による風害も多く、被害が増える時期が来る前にハウス補強などによる対策を、と呼びかけた。

このほか、風下側の方がハウスを引っ張る力が強くなること、建設して間もないハウスは差し込み部分が活着しておらず被害を受けやすいことなどを紹介した。既設ハウスの強化策として

田んぼアートでトライラグビーのまち東大阪市

9月20日からラグビーワールドカップが日本で開催されるが、ラグビーのまち東大阪市では、昨年より田んぼアートが製作されている。アートは、ラグビーをモチーフにした同市のゆるキャラ「トライくん」をデザインしたものである。

東大阪市、大阪府、J A、農業共済、農委から構成される東大阪市農業振興啓発協議会でかねてより進められている食育活動の一環。田んぼアートを始める以前から積極的に学童農園に取り組んでいる農家をはじめ、市内のボランティア等とともに今年度は全15ヶ所に苗の植え付けを行った。市担当者は、「田んぼアートを通じて子ども達に街中にも農地があることを知ってもらえたら」と話す。

(沼田)



田んぼは、ラグビーワールドカップの試合が行われる花園ラグビー場のすぐ近く

第41回常設審議委員会

は、タイバー・筋交い・外部補強金具や防風ネットの設置、引き抜き抵抗力を高めることなどを提案。また、保守管理として、フィルムの破れ・樹脂製品

の劣化の点検、ハウス周辺のものが風で飛んでいかないよう片付けることを呼びかけた。(田村)

大阪府農業会議は8月19日、大阪市内・J Aバンク大阪信連事務センターで第41回常設審議委員会を開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(高槻市、豊能町、能勢町、箕面市、和泉市、熊取町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、堺市、河内長野市、羽曳野市、八尾市、東大阪市、枚方市、大東市、四條畷市、交野市農業委員会会長) 27件(3万6472平方メートル)を許可

やむを得ないと認め、回答することを議決した。報告事項として、大阪府より人・農地プランと農空間づくりプランの一体的な推進について説明した。

回答の内容は次のとおり。

【第1号議案】	件数	面積(平方メートル)
第4条	9	5377
第5条	18	3万1095
合計	27	3万6472

(農地区分別件数は、3種農地13件、2種農地14件)

生緑等の研修各地で

府内の農委等で研修会が開かれた。農業会議事務局が農業情勢と農業委員会組織の課題、都市農業・農地を巡る制度等について報告した(①開催日、②説明者、③開催場所)。

○大阪府信用農業協同組合連合会

- ①8月2日、②北川次長兼総

務課長兼農政課長、③J A大阪センタービル

○泉佐野市農委(勝間富士男会長)

①8月9日、②鈴木専務理事兼事務局長、③同市役所

○泉大津市農委(北島政夫会長)

①8月28日、②鈴木専務理事兼事務局長、③同市役所

なにわの伝統野菜の収穫体験

「農」に親しむライフスタイル

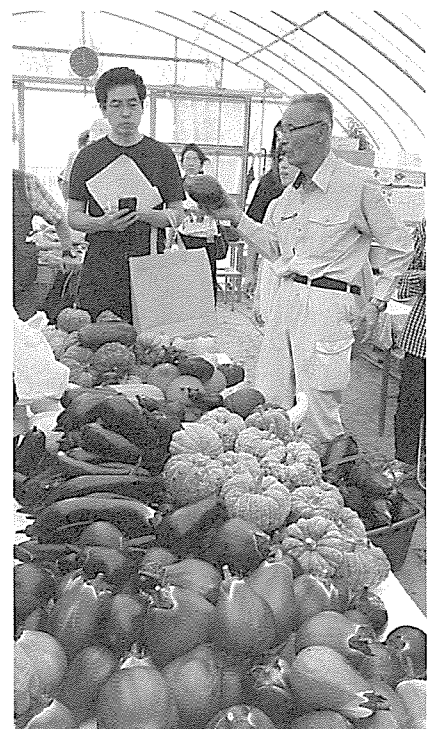
「農」に親しむライフスタイル推進府民会議(会長・難波りんご天王寺蕪の会事務局長)は7月23日、南河内地域の農業生産現場をめぐる産地体験ツアーとして、「なにわの伝統野菜の収穫体験とぶどうは場の見学」を開催。府民ら55人が参加した。

の阪上勝彦氏のほ場でなにわの伝統野菜の勝間南瓜・毛馬胡瓜・鳥飼茄子の収穫を体験。収穫した野菜を前に、伝統野菜として守るだけではなく、次世代につなげる取り組みについて聞いた。

昼食後は、大阪狭山市大野地区の中村オリジナルぶどう園を訪問。同園は、独自に開発したオリジナル品種のぶどうを中心に生産・販売しているユニーク

なぶどう園で、園主中村恵俊氏の案内で園内を見学した。同園にしかない「紅しずく」や「紫室」などのオリジナル品種をはじめ、10種以上のぶどうが並ぶ併設の直売所では、参加者による試食や買い物で賑わった。最後は農産物直売所「あすかてくるで羽曳野店」に立ち寄り、旬の野菜や果物などを購入した。

参加者からは「なにわの伝統野菜は、知ってはいても見るのは初めて。由来や食べ方を聞いて身近に感じた。見かけたら是非買いたい」と好評だった。(辻井)



収穫したなにわの伝統野菜を前に、特徴や食べ方などの説明を受けた。

大阪の農地の現状(注1)ですが、府内農地の57%にあたる7462鈔が農業振興地域で、これが農地中間管理事業の対象となります。また、市街化調整区域内で農業振興地域以外の農地も17%、2176鈔が存在し、今回の法律改正で来年春からこの部分も事業対象区域となります。

府内の農業振興地域は、南河内・泉州地域では平地部にも広がりが見られますが、北部・中部地域では山手のみで、箕面市や八尾市・東大阪市などでは農業振興地域以外の平地部でも熱心に農

業生産が行われています。なお、国の施策目標である「平成35年度までに担い手への農地集積を8割にする」という8割は府内全ての農地に対する割合となっていて、現実的には

自給的農家が占めていて、経営耕地面積が30鈔以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家、いわゆる販売農家は30%弱しかいません。また、国が定める担い手(認



農地中間管理事業を進めていくにあたって

一般財団法人大阪府みどり公社

理事長 竹柴 清一

非常に厳しい目標になっています。大阪の農家の現状(注2)ですが、府内農地所有者3万3595戸のうち、その70%あまりを土地持ち非農家と

定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者)は4%程度で、大阪版認定農業者など多様な担い手を含めても9%程度となっています。また、担い手への農地集積率

は国が定める担い手で見ると10%程度で、多様な担い手を含めても18%程度となっています。すなわち、大阪では農地所有者の1割程度の担い手農家が、府内農地の2割程度の農地で農業生産を行っていることとなります。言い換えれば、残りの8割程度の農地を担い手以外の方が耕作、管理されていることとなります。

「農地中間管理事業の推進に関する法律」の改正による事業対象区域の拡大も踏まえ、大阪の農地、農業者の実態を十分に把握しながら、そのような低利用の農地から優良な農地を担い手へつなげ、また担い手の底上げを図るよう、大阪府や関係機

関と連携して事業の更なる展開を図っていく必要があると考えています。(注1)農林水産統計の最新耕地面積は平成30年で1万2800鈔となっていますが、ここでは、区域内訳が分かる最新値が平成28年のため、平成28年耕地面積1万3100鈔をベースにしています。(注2)5年ごとに実施される農林業センサスのデータとなるため、最新値が平成27年となっています。

◆筆者の紹介(たけしは きよじ)

昭和57年に大阪府入庁。平成29年より環境農林水産部長を務め、平成31年退職。本年6月より現職。